

Title	近年の日本の留学生政策とSFCにおける日本語教育
Sub Title	Japan's recent policy of foreign students and the Japanese language education in SFC
Author	平高, 史也(Hirataka, Fumiya)
Publisher	慶應義塾大学湘南藤沢学会
Publication year	2011
Jtitle	Keio SFC journal Vol.11, No.2 (2011.) ,p.31- 42
JaLC DOI	10.14991/003.00110002-0031
Abstract	本稿では、まず近年の日本の留学生政策と日本語教育政策の問題点について論じる。次に、これまでのSFCにおける日本語教育を、①キャンパス開設以来行われている学部帰国生・留学生に対する科目、②大学院、環境情報学部の英語で履修する学生に対する科目、③学部3年次に編入してくるベトナムのハノイ工科大学生向けの科目の3つに分けて概観する。その際、授業以外の日本語教育関連のプロジェクトについても触れる。最後に、SFCの日本語教育の今後の課題と展望を、理念、システムの構築、アプローチの3つに分けて述べる。
Notes	特集 高等教育 招待論文
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=0402-1102-0003

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

近年の日本の留学生政策と SFC における日本語教育

Japan's Recent Policy of Foreign Students and the Japanese Language Education in SFC

平高 史也

慶應義塾大学総合政策学部教授

Fumiya Hirataka

Professor, Faculty of Policy Management, Keio University

本稿では、まず近年の日本の留学生政策と日本語教育政策の問題点について論じる。次に、これまでの SFC における日本語教育を、①キャンパス開設以来行われている学部帰国生・留学生に対する科目、②大学院、環境情報学部の英語で履修する学生に対する科目、③学部3年次に編入してくるベトナムのハノイ工科大学生向けの科目の3つに分けて概観する。その際、授業以外の日本語教育関連のプロジェクトについても触れる。最後に、SFCの日本語教育の今後の課題と展望を、理念、システムの構築、アプローチの3つに分けて述べる。

This paper begins by considering problems of the recent education policy of foreign students and Japanese language in Japan. Then, the three courses of Japanese language education in SFC are introduced: 1) advanced classes for foreign and returning students in the both faculties, 2) intermediate classes for the students transferred in the fifth semester from Hanoi/Vietnam, and 3) beginner classes for students of Graduate School of Media and Governance and Faculty of Environment and Information Studies studying in English. Some projects conducted by the Japanese language teaching staff are also presented. Finally, future challenges and prospects for Japanese language education in SFC are discussed from the following three viewpoints: philosophy, constructing system, and approach.

Keywords: 留学生政策、日本語教育、日本語スキル科目、GIGA プログラム、「内なる国際化」

1 はじめに：近年の日本の留学生政策 と日本語教育政策

ここ数年の日本の留学生受入れ政策と日本語教育政策には理解に苦しむことが多い。留学生 30 万人計画¹で留学生を増やそうとしているのに、国は留学生会館を廃止し、民間への売却を決定している。また、留学生に対する授業料減免措置も 2010 年度

限りで廃止され、私立大学・短期大学は基本的には自助努力による対応を迫られることになった。日本の留学生は約 9 割が私費留学生である。留学生自身はもちろん、現場で受入れを担当している職員や、学生の指導をしている教員にも重くのしかかってくる問題である。留学生 30 万人計画でも「戦略的に留学生を受け入れるための留意点」の一つとして「留

学生を引き付けるような魅力ある大学づくりと受入れ体制」が挙げられている。そして、「奨学金、宿舍整備、生活相談、卒業後のフォローアップ、情報提供など」が「留学生にとって安心して魅力ある受入れ体制等の整備」の例として挙げられているから、宿舍と奨学金が留学生受入れの要であることを国が知らないはずはあるまい。

日本語教育政策では、ここ 20 年程の間に外国人が急増し、多文化共生が叫ばれているのに、2008 年 12 月に国立国語研究所（以下「国研」と略記）の日本語教育部門の廃止が閣議決定された。日本語教育関係者の努力で廃止には至らなかった²が、文部科学省への移管後、国研の日本語教育政策に関わる部門は大幅に縮小され、現在に至っている。

留学生 30 万人計画は 2008 年 1 月に当時の福田首相によって発表された。中には留学生会館の廃止のように、民主党政権誕生後の仕分けによるものもあるので、政府の方針が変わったのかもしれないが、国立国語研究所の閣議決定は麻生内閣の時のことである。外国人の急増は自民政権の時代に長く続いていたのに、なぜこういうことが起こってしまったのかかわからない。留学生の受入れや国際交流は実を結ぶまでに時間がかかるから、長い目で見なくてはならない。知日派を作り、親日派を育てる、地道だが、貴重な仕事である。政権が交代するかしなくにかかわらず、一定の理念のもとに長い時間をかけて続けていかなくてはならない。だが、近年の留学生政策を見てみると、知日派や親日派を育てることによって、相互理解を深め、いわゆるソフトパワーによる平和構築への貢献を目指すのではなく、まず経済ありきで人材確保のために留学生を受け入れ、経済活動の規模や国力を維持ないし拡大することに腐心しているように見える。栖原（2009）はそのあたりについて次のように述べている。³

30 万人計画では、大学院等への優秀な人材の確保、卒業後の日本企業等への就職が主要な目的として設定されており、日本の「グローバル化戦略」の一環として位置づけられている。「留学生十万人計画」（1983 年～2003 年）にみ

られるような文化交流や国際協力、あるいはアジア等の諸外国への知的国際貢献を標榜した政策を文言上は残滓として残しつつも、これとは方向を大きく変化させている。国際貢献の一環としての留学生政策から、自国利益を優先させる方向へと留学生政策の舵を切ることによって、留学生受け入れ環境にいかなる変化がもたらされるのか、どのような課題が生じてくるのか注視する必要があるだろう。

また、留学生 30 万人計画では英語だけで学位が取れるなど、大学のグローバル化や受入れ体制の整備についての支援を重点化するという。留学生 30 万人計画の目的が、国益優先のための人材確保にあるのならば、英語で教育を受けて、日本の大学を卒業した留学生を雇用し、英語で活躍できる場を与えることのできる企業が多数なくてはならないはずだが、それができる企業がどのくらいあるのだろうか。社内公用語を英語にしようという話は、楽天やユニクロなど、一部の大企業からは聞かれるが、まだほんの一握りの話なのではあるまいか。それに、少子高齢化という日本の構造的な問題を解決するために留学生を呼ぶのであれば、ほんとうに彼らのうち、何%が日本で仕事をしたいと思っているのか、日本でどのくらいの数の企業が英語で仕事ができる留学生を雇用したいと思っているのかを調べなくてはならないのではあるまいか。茂住（2010）によれば、日本で就職する留学生の大半は中国や韓国などアジアの国々の出身で、就職先は中小企業だという。そこで、英語が求められるのだろうか。むしろ大半の留学生の母語である中国語や韓国語の方が重宝されるのではないのか。⁴

「留学生 10 万人計画」と「留学生 30 万人計画」の間には、上で引用した栖原が言及している政策や理念上の違いのほかに、日本語教育との関係においても大きな違いがある。すなわち、前者は大学院における日本語教育主専攻・副専攻課程の設置や、民間の日本語学校における日本語教員養成講座の開設、日本語教育能力検定試験の開始など、その後の日本語教育の展開に大きな影響を及ぼした⁵が、後

表1 SFC における留学生数の推移⁸

年度	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
SFC	52	49	51	64	72	104	151	191	199
全塾（非正規生を含む）	522	636	724	824	870	934	1,053	1,187	1,072

者には英語での学位取得や英語による教育が入ってきたためか、日本語教育への影響はあまりないように見える。

このような政治の動きや留学生政策の変化を受けて、大学における日本語教育はどのような役割を果たすべきなのだろうか。本稿では、SFC における日本語教育をふりかえるとともに、変わりつつある日本の留学生政策を背景に、SFC を含む日本の大学における日本語教育の課題を探る。

2 SFC における日本語教育の来し方

2.1 留学生・帰国生に対する日本語教育

SFC ではこれまで留学生を特別扱いせず、日本人学生と同じように指導しようという考え方をとってきた。留学生は日本人学生にはない異なる文化的背景を持っているため、日本人学生にさまざまな刺激を与え得る存在ととらえてきた。帰国生・留学生入試がつい最近までなく、帰国生・留学生は日本人学生と同じく AO 入試か一般入試を経て入学してきたのも、日本語専従の専任教員がキャンパス開設後 20 年以上経った今でも未だにいない⁶のもこのことと無関係ではないように思われる。留学生を積極的に入学させ、そのための環境を整えようという姿勢はとりわけキャンパス開設後 10 年ほどは欠けており、1998 年の外部評価でも国際化の立ち遅れが指摘されている。⁷ 留学生数もその頃までは少なく、留学生受入れのシステムや環境の整備はキャンパス内での優先順位が低かったのだろう。学部留学生・帰国生に対する日本語の授業（現在の「日本語スキル」科目）も 2 年目から今まで 4 コマと少ないまま変わっていない（初年度は 3 コマ）。

しかし、2000 年度以降大学院を中心に留学生が増え、日本語指導に対する需要も増えている。特に 2006 年度に大学院に国際プログラム（International

Advanced Degrees Program、現在の「国際コース」）が開設され、英語による講義やプロジェクト科目が一部のプログラムで提供されるようになったこと、2007 年度から帰国生・留学生入試が行われるようになったことの 2 つが大きく影響し、ここ数年は留学生が急増している（表 1 参照）。そこで、日本語科目も、学部留学生・帰国生に対する日本語科目に続いて、大学院国際コースの留学生のための日本語科目を設置した。研究は英語でできるが、日本で生活している以上、一定程度の日本語能力は必要であろうと考え、生活に必要なごく基本的なレベルの日本語指導を行うことを主眼とした授業を開講（初級日本語 1 は 2007 年度、初級日本語 2 は 2008 年度）したのである。

さらに、2009 年度からハノイ工科大学（Hanoi University of Science and Technology、以下 HUT と略記）の IT 関係の分野を専門とする学生が 3 年次に編入してくるようになり、彼らのための日本語コースを開講することになった。これは ODA の一環として行われている、IT 関連の分野の専門家を育成しようというプロジェクトで、HUT で 2 年間専門や日本語を学んだ学生が 3、4 年次は SFC で 30 単位取得し、卒業プロジェクトを提出して帰国するというものである。最初の 2 年は 10 名、3 年目の今年度は 5 名の学生が SFC に在籍している。HUT の学生たちはすでにベトナムで日本語の授業を受けており、およそ日本語能力試験の N2 程度の日本語能力を身につけて来日する。したがって、学部留学生に対する日本語スキル科目は履修できないが、大学院生向けの初級日本語の授業ではやさしすぎるというレベルなので、HUT 生だけのための日本語スキル科目を週に 2 コマ提供している。

2011 年度秋学期から環境情報学部で GIGA プログラム（The Global Information and Communication

Technology and Governance Academic Program) が始まった。これによって、同学部では英語による履修が可能になり、学生（定員 15 名）は英語で提供される科目および指導で卒業に必要な 124 単位を取得することができる。2011 年度秋学期に入学した 10 名の言語的な背景はさまざまで、日本語に関しても、ほとんど使えない学生、幼少のときは日本で暮らしていたものの、小学校からは海外で過ごしたため、話しことはできるが、日本語では大学での勉強や研究活動ができない学生、日本語能力試験 N1 程度の能力のある学生など、多様である。2011 年度秋学期は GIGA プログラムの学生を迎えた初めての学期であることもあり、彼らに対して新たな日本語科目を開講するのではなく、レベルによって従来から設置されている日本語科目を履修させることにした。⁹ したがって、学生によって履修している科目は日本語スキル科目、初級日本語 1、2 とさまざまである。

以上のように、SFC で開講している日本語科目は、大別すると 3 種類になる。これを表にまとめると、次のようになる（表 2）。

1) 学部留学生・帰国生向け日本語スキル科目

現行のカリキュラムでは、日本語スキル科目は言語コミュニケーションのスキル科目なので、学生たちは何回でも履修できる。4 コマの内容は担当教員によって変わるが、ここ数年はおおよそ次のような科目を開講している。

○テクニカル・ライティング

以前はテレビ会議も含めていたが、ここ 1、2 年はいわゆるレポートの書き方を中心に、プレゼンテーションの練習や語彙の拡大などを行っている。

○時事日本語¹⁰

大学のレベルに適した時事問題についての議論や、時事用語の漢字による読み書きができるようになることを目標にしている。開講当初は 3 年ほど新聞や雑誌の記事を使い、読むことを重視して進めたが、ここ数年は、主に NHK のニュースの聞き取りと、聞き取った内容の要約作文の指導に切り替えている。

○発音指導

少人数による発音練習クリニックである。SFC の学部生は、日本語能力試験 N1 に合格しているが、母国で音声の基礎教育を受けていないケースが多い。そこで、名詞、動詞や形容詞の活用形、句にわけ、基礎的な発音指導を個別に行っている。

○日本語コミュニケーション

一種のプロジェクト・ワークである。履修者が自分たちの考えで、取り組みたいプロジェクトを決めて、目標やプロセス、手段等もすべて自分たちで決める。そのため、詳しいシラバスや特定の教材はない。プロジェクトを進めるプロセスでは日本語を使わざるをえないから、日本語によるコミュニケーションの実地での練習になる。教師は対外的な折衝などが必要になってきたときや、日本語の表現面でのサポートのと

表 2 SFC で開講されている日本語科目

名称	コマ数	単位数	レベル	教授内容・教材
学部留学生・帰国生向け日本語スキル	週 4 コマ	各 2 単位	日本語能力試験 N1 以上。原則として日本語母語話者とほぼ同じように学部の履修が可能	日本語コミュニケーション、テクニカルライティング、発音指導、時事日本語
大学院生向け初級日本語 1、2 (GIGA プログラム学生向け Beginning Japanese 1, 2)	1、2 とも週 2 コマ	各 2 単位。ただし、自由科目扱い	ゼロビギナーまたは日本語学習経験が少しある学生が履修	『みんなの日本語』など
HUT 生向け日本語スキル	週 2 コマ	各 2 単位。3 年次の春秋学期のみ開講	日本語能力試験 N2 程度	『日本語中級 J501』、プレゼンテーションの方法など

きだけ間に入り、ふだんの授業では支援者としての役割に徹する。これまでのプロジェクトの例としては、留学生のための SFC 紹介ビデオや観光案内の作成、他キャンパスの留学生も交えてのディスカッションやディベート、日本人中国語履修者に対する中国に関するプレゼンテーション、地元の日本語教師を対象にした直接法による外国語の体験授業などがある。すべて学生たちの発案による。

2) 大学院生向け初級日本語 1、2

大学院の国際コースの学生を主たる対象とした初級の日本語科目である。1 はビギナーのための科目で、『みんなの日本語』（スリーエーネットワーク）を最初から扱う。2 は多少学習した学習者が対象で、履修者に合わせて『みんなの日本語』を途中から教えている。前述のように、GIGA プログラムの学生が履修する場合は、科目名が Beginning Japanese 1、2 となる。

3) HUT 生に対する日本語スキル科目

HUT 生は SFC 在籍中の 2 年間に 30 単位取得することが定められているが、そのうち日本語は 3 年次に 4 単位まで履修が認められている。HUT 生のレベルに合わせた日本語スキル科目は週に 2 コマ開講されており、来日したばかりの 3 年次の春学期に両方履修すると、4 単位分になる。しかし、それでは研究会で専門の研究に取り組むには日本語力が足りないのが、卒業単位には入らないが、秋学期も続けて 2 コマ履修することを勧めている。学期によって内容は異なるが、『日本語中級 J 501』（スリーエーネットワーク）を主教材として使って総合的に日本語力を高める授業や、プレゼンテーションやレポートの書き方など、専門の研究で必要なスキルを身につけさせる授業を行っている。

なお、これらの授業と関連して、HUT 生の学生たちのグループプロフィールの把握に関するプロジェクトを立ち上げた。これは、HUT 生が日本語の授業を経て、研究会で各自の専門の研

究に従事できるようになるために、どのような日本語のコースをデザインしたらよいかを知るために行ったものである。日本語教員による現状把握と目標設定、専門教員による目標設定、研究会での HUT 生の日本語使用に関する調査などを通して、HUT 生が必要としている日本語コミュニケーションの実態をとらえ、IT 分野を専門とする HUT 生のグループプロフィールを描こうとしている。¹¹

このほか、どの授業のレベルや内容にも合わない学生にはチューターをつけて、各自のニーズに合わせた指導を行っている。

2.2 授業以外の日本語教育関係のプロジェクト

SFC では留学生や帰国生に対する日本語教育だけではなく、日本人学生の参加も得て、授業の枠を越えたさまざまなプロジェクトを実施してきた。それは、キャンパスが開設された 1990 年以降の時期がちょうど地域日本語教育の拡がりや IT 教育の発展と重なったためでもある。以下ではそれらのプロジェクトを紹介する。

1) 藤沢市をはじめとする「内なる国際化」のための活動

キャンパス開設 2 年後の 1992 年 6 月に藤沢市立湘南台小学校に日本語指導教室が開室した。これは、文部科学省の加配措置にしたがって、当時増加の一途をたどっていた外国籍児童（子どもたちは必ずしも外国籍とは限らないので、現在では「外国につながる子ども」という言い方のほうが一般的である）の日本語や教科を指導し、日本での学校生活が少しでも円滑に進むようにという配慮からできたもので、藤沢市の小中学校としては最初の試みであった。それがきっかけとなって、湘南台小学校・藤沢市教育委員会・SFC の三者による協働プロジェクトが発足した。それ以来、SFC のボランティア学生による外国につながる子どもたちの指導補助、南米出身の児童生徒および保護者向けの日本の小学校紹介ビ

デオ『¡VIVA!』の作成（スペイン語・ポルトガル語・日本語版）、教材開発の補助などが湘南台小学校日本語指導教室を舞台に行われている。このうち、小学校紹介ビデオはこの種のものとしては全国に先駆けて作られたもので、藤沢市内の小中学校に配布されて活用されている。¹²これらの活動の母体となったのが、2期生、3期生が中心になって作ったボランティア学生のグループ JUMP である。JUMP はその後、公認サークルとなって現在も活動を続けている。また、SFC の学生の発案で、湘南台小学校の日本人児童に異文化と出会う機会を設ける実験授業も行われた。¹³その後、同小学校が文部科学省の 2006、07 年度国際教育推進プランの研究指定校に選ばれ、外国籍児童に対する日本語指導や日本人児童に対する異文化間教育だけではなく、「宇宙船地球号カリキュラム」の開発やペルーのヒデヨ・ノグチ校の児童の受入れなどが行われ、湘南台地域全体を巻き込んだ多文化共生プロジェクトが展開された。¹⁴

SFC の学生による外国籍住民に対する日本語支援の活動は、政策・メディア研究科が文部科学省 21 世紀 COE プログラム「日本・アジアにおける総合政策学先導拠点－ヒューマン・セキュリティの基盤的研究を通して」に取り組んでいた時期には、藤沢市とならんで、長野県でも日本語学習リソースセンターをフィールドに積極的に進められた。¹⁵

こうしたプロジェクトでの活動は修士論文などに結実している¹⁶だけではなく、それがきっかけとなって日本語をはじめとする言語教育や国際理解教育などの分野で活躍している卒業生も少なくない。

2) テレビ会議

2000 年度から 2007 年度にかけて重松淳元教授が、北京大学、清華大学（以上中国）、高麗大学（韓国）、台湾師範大学（台湾）、シンガポール国立大学（シンガポール）、ポモナ大学、ウィリアム&メアリー大学（以上アメリカ）、早稲田大学と SFC との間でテレビ会議を行っている。重松

編著（2008: 3）によれば、「この活動の目指すところは、外国語学習というよりむしろ、国境や言語・文化の壁を超えた若者同士の真剣な討論の場を提供すること」にあったという。実際、討論のテーマもメディアリテラシー、少子高齢化など、日本だけではなく、世界の若者が正面から取り組むべき現代の喫緊の課題や、大学生活や日本と中国の教育問題などのように、若い世代の関心が集まる問題が選ばれていた。また、テレビ会議で見られるさまざまなコミュニケーション現象を素材とした修士論文などが相次いで執筆された。¹⁷

3) 音声教材の開発

時事日本語（記事を読みあげる音声とスクリプト・漢字の聞き取り教材）、音声教材（PC 上にあるボイスレコーダを使って音声ファイルを提出し、モデル音声を聞いて練習。成果をウェブで提出）、漢字自習教材（初級から中級レベル）の 3 つのコンテンツからなる電子教材を寺田講師が開発した。現在も SFC メディアセンターの管理下でムードル仕様で継続して教材開発を行っている。

3 SFC における日本語教育のこれから

キャンパス開設後 20 年以上を経たとはいえ、SFC の留学生受入れや日本語教育は緒についたばかりである。今後、SFC の日本語教育はどのような環境をデザインしていったらよいのだろうか。それを理念、システムの構築、アプローチの順に述べる。

3.1 理念

1) 留学生受入れの理念

大学における留学生受入れ、留学生に対する日本語教育の目的は、留学生と受入れ側の日本人教職員、学生が互いを知り、理解し合い、そこに生まれる友情や信頼関係を育てていくことにある。それを通して、卒業後も国境を越えて生き続ける相互理解の輪が国際社会の平和構築の基盤となる。日本に引きつけて言えば、知日派、親日派、

日本の理解者を育て、異文化を知り、他者を知る日本人を育てるということになる。こうした理念は2、3年で実現できるはずがなく、そのための努力は20年、30年、あるいはもっと長く続けなくてはならない。その意味では留学生との交流も、日本語教育も世代から世代へと受け継いでいかななくてはならない、息の長い仕事である。この長いタイムスパンでこの理念を継承できるかどうか、まずSFCの第一の課題である。

2) 「内なる国際化」に資する教育の展開

外に向けては、1) に記したような理念にもとづいて、将来、海外で異言語・異文化をもった人たちとの接触を積極的に進めていける人材を育成していく必要がある。これを「外への国際化」とすると、他方、内に向けては、多文化化が進んでいる日本社会で異文化の背景をもった人たちと共生していける人材の育成を推し進めることも重要である。外国籍住民が急増しはじめた1990年ごろからしばしば言われる「内なる国際化」である。

2.2 で述べたように、SFC では、湘南台小学校でのプロジェクトのように、この分野の実践では実績がある。良い意味でのそうした伝統は継承していくべきであろう。「内なる国際化」にかかわった学生はそれがきっかけとなって、将来「外への国際化」に関わるようになって、力を発揮することができる。「内なる国際化」、「外への国際化」どちらでもよいが、日本人学生の国際交流の推進に資する教育の展開は今後も求められる。それには、小学校や中学校だけではなく、国際交流団体や自治体なども含めた地域との連携をいっそう進めていかななくてはならない。

本稿は留学生に対する日本語教育が主題ではあるが、日本語教育では留学生や外国人とかかわる日本人学生の教育も同じくらい重要なのである。

3) アフターケアの必要性

ある意味では、留学生の受入で最も大切な時期は卒業後に始まる。卒業してから日本国内、出

身国、あるいは第三国のどこで就職するか、研究を続けるかにかかわらず、いちばん重要なのは当該の留学生が卒業後も出身大学とのネットワークを維持し、拡大してくれることであろう。三田会に任せればよいという姿勢ではなく、キャンパスがイニシアティブをとって取り組むべき課題である。帰国後も母校のニューズレターを送るだけではなく、さまざまなネットワークに組み入れて、相談に乗ったり、必要があれば関係機関や人を紹介するなどの態勢ができているとよい。インターネットを活用すれば、とりあえずのネットワーク作りはそれほど難しくはないと思われるが、一定程度の予算を計上しておき、卒業後もある程度は行き来ができるような状態にしておくことが望ましい。

3.2 システムの構築

1) 日本語専従教員の任用

現在、SFC の留学生数はほぼ200名に達している。その全員が日本語の授業を受けているわけではないが、日本語科目は帰国生も履修している。近い将来、インテンシブコースを開設するにせよ、複数のレベルのコースを設けて学生の身分や所属に関係なく受け入れるにせよ、これだけ学習者が増え、多様化すると、日本語専従の教員がいなくては対応できない。日本語専従教員に課せられた課題は、SFC の留学生受入れや国際化の政策にふさわしい日本語コースのデザインや教材開発といった日本語教育の分野に限られるわけではなく、日本人学生の教育や地域との連携、キャンパスの国際化、それらを通じて国際的に活躍できる人材の育成など、多岐にわたっている。そうした需要に応えることのできる人材の雇用は急務である。

2) 異文化間カウンセリングの専門家や留学生相談窓口の開設

日本語専従教員とともに必要なのが、異文化間カウンセリングの専門家である。留学生は異文化

の世界に身を置いているから、何事も故郷にいるときのように行かず、研究だけではなく、日常生活でもさまざまな困難に出会う。そうすると、心の安定を欠く危険性が出てくる。そうした事態に対応できる心のケアの専門家がキャンパスには絶対に必要である。これまで幸いそうした類の問題は起きていないが、だからといって、専門家がいなくてよいということにはならない。

3) 学生の交流の促進

文部科学省の『『留学生の日本語教育に関する懇談会』取りまとめ』は、質の高い外国人学生を受け入れるには、体系的で総合的な日本語教育の実施が最重要であると述べ、そのためには、「日本語教育そのものだけではなく、日本語教育・研究を支援するシステムの整備が必要である」としている。つまり、「日本語教育そのものだけではなく」その外堀を埋めることも重要だということである。そして、例として日本語教員の養成や「海外の良質な研究者層との交流の促進」¹⁸を挙げている。しかし、「日本語教員」や「研究者層」だけではなく、一般の学生の交流も促進し、意識を高めれば、日本語教育・研究を支援するシステムの整備につながるのではないだろうか。海外の学生との交流に参加することによって、日本人学生は異文化との接触を体験する。そうした体験を通してさまざまな刺激を受け、長い目で見れば、それがもとになって国際交流や日本語教育に携わる学生も出てくるにちがいない。実際、SFCを卒業してから日本語教育の道に進んだ卒業生も少なくない。彼（女）らに共通しているのは、在学中にSA（学生アシスタント）として日本語の授業を補助したり、海外研修に参加したりするなど、なんらかの形で異文化体験を積んでいたということである。

学生の交流について述べれば、SFCとドイツのハレ大学、シリアのアレッポ大学との間には、すでに5年～10年ほど前から双方の学生が行き来するプログラムができており、ハレからは春休みに、アレッポからは秋学期に先方の学生が来日す

る。滞在期間は3、4週間と短い、受入れに関わるSFC生にとっては、いながらにしてドイツやアラブの文化を体験できる貴重な機会である。コミュニケーション言語は日本語とドイツ語・アラビア語、それに英語も含めてさまざまである。こうしたプログラムは今後さらに増やしていけばよい。2011年3月に筆者がオーストラリアを訪問したときに、いくつかの大学で聞かれたのが、1カ月、3カ月といった短期滞在の可能性であった。オーストラリアの大学では、大学院に進む学生はオナーズ課程といって第4学年に当たる期間を卒業論文の執筆に充てることができる。この期間を利用してSFCを拠点に日本でフィールドワークを行うことができないかという要望であった。現行の義塾の制度では困難なようだが、オーストラリア人学生の滞在許可（ビザ）の問題がなく、渡航費と滞在費の問題が解決し、宿舍があって、受け入れる教員と学生がいれば、卒論のためのフィールドワークを行うオーストラリアの学生ばかりではなく、彼らをサポートするSFCの学生にとっても有益である。こうした短期留学の可能性は、SFC研究所の日本研究プラットフォーム・ラボが進めている国際交流の枠組みで考えることもできるだろう。

4) 留学生交流サークルの設立

留学生は特別な存在ではないとはいえ、ある程度のサポートは必要である。また、上で述べたように、サポートする側の日本人にとっても留学生との交流からは学ぶことが多い。残念ながら現在では、日本語チューターや留学生のいる研究会など、一部の学生の間にはしか交流活動の芽がないように見える。学生がイニシアティブをとって進めるべきことだと思うが、多くの大学にある留学生との交流サークルがSFCには未だにない。キャンパス開設時には一時期あり、結成パーティーには多数の日本人学生が集まったが、ほどなくして解散してしまった。留学生会も一時期は活発だったが、最近はあまり活動している様子が見られない。インターネットの時代にはそうした組織その

ものの存在の意味が薄れているのかもしれない。いざというときにはネットを介して連絡も取れるし、それによって多くの人が集まることもできるからなのだろうか。しかし、留学生と日本人は、やはりひざをつき合わせて語り合うべきなのではないかと思う。よい意味での「たまり場」的な場所があれば、自ずと留学生との交流も、留学生同士の交流も進むはずである。未来創造塾ができれば、これも実現しやすくなるだろう。

3.3 アプローチ

1) 教育を支える基盤研究

すでに述べたように、近年、英語で学位を取得できる制度をとりいれた学部、大学院が増えている。そのこと自体の是非はここでは問わないが、英語で研究を進めようとしている留学生はどのような日本語を必要としているのだろうか。日本語と英語ではどのような役割分担になっているのだろう。おそらくこの議論は、生活のために必要な最低限の日本語能力とか、日本語で講義を含めたキャンパスライフを送れるようになるための日本語力とかというように、ただ単に目標を設定しただけでは不十分だろう。仁科（2009）によれば、英語による講義やセミナーがある東京工業大学では日本語学習の目標はサバイバル日本語だという。しかし、大学院の「英語によるプログラム運営方針と留学生の日本語運用の必要性の間にギャップがないわけではない」という。少し長くなるが、引用しよう。¹⁹

講義やセミナーが英語で行われたとしても、日本人学生を交えた研究室の研究活動が 100% 英語で通じないこともある。さらに、研究室以外の学内外の研究上必要なコミュニケーションにおいても、英語が通用しないことがしばしばある。また研究面では日本語能力が支障にならなくても課程修了後の進路を考えるとときには、問題になってくることもある。

仁科が挙げている問題は①研究室の研究活動、②研究室外の研究上必要なコミュニケーション、③課程修了後の進路の 3 点である。これにキャンパス外での日本語による日常生活の遂行を加えると、4 つになる。最終的には、この 4 つに加えて、想定外の状況や場面、対話者に出会っても、問題を解決できる日本語を含むコミュニケーション能力が求められるのだが、いずれにしても留学生が研究室の内外のどのようなドメイン（領域）で、どんな日本語を使っているのか、必要としているのかを把握しておかなくてはならない。それには、たとえば、研究室の場合なら、同じ研究室に所属する日本語母語話者の協力を得て、どのような言語行動をとっているのかを把握することである。具体的には、いつ、どこで、だれと、どのような状況で、どんな話題について、どの言語（日本語、英語、その他の言語）を用いてコミュニケーションをとっているかなどが視野に入ってくる。それらの項目を質問紙やインタビューによる調査で明らかにし、必要なら留学生と日本人学生との会話を録音・録画して分析し、語彙や文型だけではなく、語用論的要素なども解明する必要があるだろう。そのうえで、それらをどのように教えたらよいのかも考えなくてはなるまい。これまでとは異なり、留学生は日本語だけではなく、英語や母語やその他の言語を含めた複数の言語を用いて、大学での生活を送るという状況で、日本語がどのような役割を果たすかを考えておかなくてはなるまい。ただし、注意しなければならないのは、いくら具体的に場面や話題、状況、対話者等々に細かく落とし込んでいっても、どうしても落とし込みきれない要素があるということである。そういう場合に備えて、場面や話題、対話者に関係なく対応できるストラテジーのようなものも培っていかなければならない。

2) カリキュラム

最後に、具体的な現場の日本語教育に必要なアプローチについて考えてみる。学生の出自、背景、関心、入学目的も日本語のレベルも多様化し

た SFC の日本語教育の今後のコースデザインとしては、大きく言って次の 2 つの可能性が考えられよう。

ひとつは、母語と英語のほかにもう一つの言語を全学生が学習できる環境を整えるという方向に歩を進め、留学生・帰国生に日本語を他の語種と同じような選択肢として提供するという方法である。つまり、日本語のインテンシブコースの開講である。現時点では、SFC に入学してきた学生でインテンシブコースが開講されている言語を履修すれば、日本語を母語とする者は、日本語、英語とインテンシブコースで学習する言語の 3 つをある程度使えるようになる。ところが、日本語が母語でない学生は日本語のインテンシブコースがないために、母語と英語と並ぶ第 3 の言語として日本語をある程度身につける道が閉ざされている。

大学に入学する留学生は、通例入学前におよそ 1000 時間程度の日本語を学習する。日本語能力試験でいえば、N1 には合格するレベルである。したがって、3、4 年次で日本人学生と同じように研究会に参加できるレベルを目指すには、同じくらいの時間の日本語学習が必要になる。しかし、それだけの時間を学部 1、2 年次に割くことはできない。理想を言えば、ゼロビギナーの場合、週 6 コマ（実時間で 9 時間）で 4 学期間学習できれば、合計 540 時間となり、ほぼ新旧日本語能力試験の 2 級ないし N2 に相当するレベルに達する。²⁰ しかし、それも実現が困難であれば、既存のインテンシブコースを開講している語種と同じく、週 4 コマ×15 週で実時間にして 1 学期間 90 時間、4 学期で 360 時間くらいが現実的であろうか。インテンシブ・コースを 4 学期開講しているフランス語と同じになる。ただし、これでは新旧日本語能力試験の 3 級ないし N3 の 300 時間学習した程度となり、初級修了のレベルだから、大学の授業に参加するには不十分である。この案は SFC の外国語教育の方針に合わせた行き方であるが、外国語教育は 2014 年のカリキュラム改定を前に改革に動き出しているため、それも注視しなくてはならない。

もうひとつは、他の語種の方針にとらわれずに、日本語が独自の道を歩むという行き方である。この方針に従えば、今後は学部生、大学院生、国際コース、GIGA プログラムといった学生の身分や所属によって日本語科目をカテゴリー化するのではなく、日本語能力のレベルで細分化されたクラスをゼロビギナーから超級まで複数設置しておき、所属やプログラムに関係なくだれでも履修できるようなシステムを作ることになるだろう。この案をとるのであれば、科目はどのくらい細かくレベルに分けて開講できるか、また、各レベル間の接続をどうするかなどの新たな課題を解決しなくてはならない。おそらくはじめは初級・中級・上級・超級といった区分や、外部の試験に従って N5・N4・N3・N2・N1 といった大まかな区分から出発し、次第にレベル分けを細かくしていくということになるだろう。

以上、インテンシブコースを開設するか、それとも、かなり細かくレベル分けされたクラスをゼロビギナーから超級まで設けるかという 2 つの案のどちらをとるかはよく考える必要がある。

4 おわりに

留学生受入れの目的はさまざまであろうが、冒頭に引用した栖原（2009）が示唆しているように、グローバル化の進展とともに、それが知日派・親日派の形成や国際貢献から、高度人材の確保へとシフトしてきているような印象を受ける。そうした中で、今後留学生教育や日本語教育に携わる者が考えておくべき課題を挙げておこう。

- 1) まず、高等教育における留学生受入れが高度人材確保に与するのか、それとも国際貢献に資する人材を育てるのか、あるいはこれらは二者択一の問題ではなく、両者を統合した目的もありえるのか、そのあたりの根本的な議論をしておくべきだろう。
- 2) 次に、英語による履修を進めている大学が長期的な視野で考えておくべき問題として 3 点指摘しておきたい。

- 同じ内容を伝えるのでも、日本語で伝えるのと英語で伝えるのとでは、内容が違ったものになる可能性があること。
- 自国語で高等教育が受けられる国で、リンガ・フランカとしての英語で教育することの意義と問題点。
- これまでは日本語が知日派、親日派を作る窓口だったが、一部の留学生については、今後は英語が日本を知る窓口になる。そこで生まれる日本理解、相互理解の質はこれまでとは違ったものになってくるであろうということ。

本稿ではこれらの点については問題提起にとどめ、最後に SFC の留学生教育、日本語教育に残された課題を 3 つ挙げておくことにする。

- 1) 多言語主義で出発したはずの SFC だが、多くの言語「を」勉強できるという意味ではあいかわらず多言語ではあるが、多くの言語「で」勉強できるという意味では、GIGA プログラムの設置によって、英語が突出したことになる。幸い、英語以外の言語による講義科目もあるから、真の「多言語キャンパス」を目指すのであればそれらの質を拡充して、教授言語の大半が日本語と英語だけにならないようにすべきであろう。
- 2) 従来からの日本語による授業と GIGA プログラムの授業があたかも別々のトラックのようになって、その間に交渉がない、つまり両方のコースの履修者の間に交流がないという状況が生まれるのは避けたい。キャンパスが並行社会になるからである。そのためには、アカデミックな活動を行う言語運用能力と、コミュニケーション・ツールとして使う言語運用能力を別のものと考えたほうがよい。つまり、前者には母語話者並みの能力を求めても、後者にはどの言語も母語話者ほどのレベルではなくても、ある程度の意思疎通ができるレベルになっていればよいというコンセンサスが必要である。
- 3) 日本語力の不足している学生に対して日本語の

授業があるように、日本人学生の希望者にも GIGA プログラムの授業に出られるだけの英語力をつける授業を提供するとよい。これもキャンパスの並行社会化を防ぐ手だてとなろう。

日本全体の留学生教育も SFC の日本語教育もまだまだ課題が多い。

注

- 1 2020 年を目途に、質の高い外国人学生を 30 万人受け入れることを目指したもの。日本人学生の海外留学等も 30 万人を目標にしているが、ここでは触れない。なお、以下の引用は文部科学省「『留学生 30 万人計画』の骨子」とりまとめた考え方」による。
- 2 「国立国語研究所日本語教育研究部門『廃止』に署名請願のお願い」参照。
- 3 同様の指摘は寺倉 (2009) にも見られる。
- 4 筆者たちが行っている「海外主要都市における日本人の言語行動」はまさにその点を明らかにしようとしているプロジェクトである。これについては Hirataka (2011) 参照。
- 5 この点をとらえて、かつて筆者は留学生 10 万人計画を非明示的な言語政策とした。平高 (2003) 参照。
- 6 日本語研究室の運営は中国語研究室の重松淳元教授 (2010 年 3 月退職) と筆者が担当してきた。重松元教授も筆者も SFC 開設前は非常勤講師として (SFC 開設後も数年は兼任講師として) 三田キャンパスの国際センター (現日本語・日本文化教育センター) で日本語の授業を担当していた。筆者の前職は東海大学留学生教育センター (現国際教育センター) である。SFC 移籍後は、重松元教授、筆者ともに中国語およびドイツ語と日本語の 2 言語を教えることとされた。したがって、中国語研究室およびドイツ語研究室では、専任教員 3 名が各々の研究室の仕事に専念できるという態勢だったことは未だかつて一度もない。
- 7 慶應義塾大学湘南藤沢キャンパスに対する評価委員会 (1998) 参照。
- 8 事務局国際担当三保谷明子氏のご提供による。
- 9 授業科目名は Beginning Japanese 1、2 と別科目という扱いになっている。
- 10 「時事日本語」と次項の「発音指導」および「2.2.3」音声教材の開発」は寺田裕子講師のご教示による。
- 11 詳しくは石司ほか (2011) 参照。
- 12 この間の経緯は慶應義塾大学 SFC JUMP (1995) や慶應義塾大学 SFC 日本語研究室 (1999) に詳述されている。
- 13 詳しくは石司・安井 (2005) 参照。
- 14 藤沢市「平成 18 年度国際教育推進プラン報告書」、藤沢市教育委員会「平成 19 年度国際教育推進プラン報告書」参照。
- 15 詳しくは平高・野山・春原・熊谷編 (2008) 参照。
- 16 たとえば、安井 (2003)、安井・平高 (2005)、石司 (2005)、石司・安井 (2005)、塩澤 (2006)、山岡 (2006)、石司・平高 (2007)、安井・石司・平高 (2010) など。
- 17 黄 (2005)、曾 (2005)、謝 (2008)、重松・伴野・曾・黄 (2006)。
- 18 文部科学省・留学生の日本語教育に関する懇談会 (2010)。

- 19 仁科 (2009: 3)。
20 新試験は時間数を示していないが、旧試験は2級レベルを600時間程度学習し、中級を終了したレベルとしていた。

参考文献・サイト(サイトは2011年10月30日閲覧)

- 慶應義塾大学 SFC JUMP 『iVIVA! 日本の小学校紹介ビデオ』、慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス言語コミュニケーション研究所日本語研究室・藤沢市教育委員会・藤沢市立湘南台小学校。
慶應義塾大学 SFC JUMP 『JUMP! JUMP '94 活動報告書』、慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス言語コミュニケーション研究所日本語研究室、1995年。
慶應義塾大学 SFC 日本語研究室『SFC 日本語教育』、慶應義塾大学湘南藤沢学会、1999年。
慶應義塾大学湘南藤沢キャンパスに対する評価委員会『慶應義塾大学湘南藤沢キャンパスに対する評価提言書』、1998年。
黄 佳瑩『日本人中国語学習者のフィラー使用に関する考察：遠隔接触場面と対面接触場面の事例を中心に』、政策・メディア研究科修士論文、2005年。
塩澤 真季『多文化教育の視点から見た言語教育：公立小学校におけるスペイン語教材開発』、政策・メディア研究科修士論文、2006年。
重松 淳 編著『語り合うアジアの若者たち—テレビ会議という方法』、慶應義塾大学デジタルアジア地域戦略構想研究センター、2008年。
重松 淳・伴野 崇生・曾 怡華・黄 佳瑩「遠隔会議を取り入れた外国語教育カリキュラムの問題点—ヒューマンセキュリティへの基盤研究—」、総合政策学ワーキングペーパーシリーズ 99、慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科、2006年。
謝 昀釵『遠隔・対面対話における日本語あいづち使用頻度の違い』、政策・メディア研究科修士論文、2008年。
石司 えり『多言語多文化社会における「相互的学び」を目指して：藤沢市立湘南台小学校の異文化間教育実践から』、政策・メディア研究科修士論文、2005年。
石司 えり・安井 綾「ボランティア団体 JUMP の活動」、日比谷潤子・平高史也編著『多言語社会と外国人の学習支援』、慶應義塾大学出版会、2005年、pp.151-181。
石司 えり・平高 史也「地域に開かれた異文化間教育：公立小学校における異文化間教育授業実践から」、総合政策学ワーキングペーパーシリーズ 117、慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科、2007年。
石司 えり・伴野 崇生・島田 徳子・平高 史也「ハノイ工科大学生の専門分野と日本語学習に関する調査およびグループプロフィールの開発」、慶應義塾大学外国語教育研究センター AOP プロジェクト最終報告会(2011年2月26日於慶應義塾大学)。
曾 怡華『遠隔接触場面におけるコミュニケーションストラテジー：日本人中国語学習者の補償ストラテジーを中心に』、政策・メディア研究科修士論文、2005年。
仁科 紀久子「多様化する留学生に対する日本語教育の現状と課題」、『留学交流』、2009年3月号、時評社、2009年、pp.2-5。
日比谷 潤子・平高史也編著『多言語社会と外国人の学習支援』、慶應義塾大学出版会、2005年。
平高 史也「言語政策の枠組み—現代日本の場合を例として」、梅垣理郎編『総合政策学の最先端Ⅲ—多様化・紛争・統合』、慶應義塾大学出版会、2003年、pp.128-151。

- 平高 史也・野山 広・春原 直美・熊谷 晃編『共生—ナガノの挑戦』、信濃毎日新聞社、2008年。
茂住 和世『「留学生30万人計画」の実現可能性をめぐる一考察』、『東京情報大学研究論集』、Vol.13 No.2、2010年、pp.40-52。
安井 綾『国際化・グローバル化に対応する包括的教育政策の試み：外国籍児童生徒の増加を契機として』、政策・メディア研究科修士論文、2003年。
安井 綾・平高 史也『「ヒューマンセキュリティの基盤」としての言語政策』、総合政策学ワーキングペーパーシリーズ 74、慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科、2005年。
安井 綾・石司 えり・平高 史也「横断的な言語教育政策に向けて」、[AJALT]、第33号、社団法人国際日本語普及協会、2010年、pp.42-45。
山岡 真由『多言語生活情報の流通における外国籍メディアの機能に関する研究』、政策・メディア研究科修士論文、2006年。

Hirataka, Fumiya (2011) Brief sketch of the project “Language behavior of Japanese living overseas”、「ヨーロッパの企業における多言語使用」、上智大学国際言語情報研究所+慶應義塾大学次世代研究プロジェクト推進プログラム「海外主要都市における日本語人の言行動」(2011年10月6日於上智大学)。

- 「国立国語研究所日本語教育研究部門『廃止』に署名請願のお願い」。<http://seigan5000.web.fc2.com/>
栖原 暁『「留学生30万人計画」の意味と課題』、移民政策学会2009年度年次大会抄録(2009年5月16日於明治大学)。<http://www.iminseisaku.org/top/contents/090516ms2s.pdf>
寺倉 憲一「留学生受入れの意義—諸外国の政策の動向と我が国への示唆—」、『レファレンス』、2009年3月号、No.698、国立国会図書館調査及び立法考査局、2009年、pp.51-72。http://www.ndl.go.jp/jp/data/publication/refer/200903_698/069803.pdf
藤沢市「平成18年度国際教育推進プラン報告書」。http://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/plan/08070713/002.pdf
藤沢市教育委員会「平成19年度国際教育推進プラン報告書」。http://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/plan/08070714/002.pdf
文部科学省「『「留学生30万人計画」の骨子」とりまとめた考え方』、平成20年4月25日。http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/houkoku/attach/1249711.htm
文部科学省・留学生の日本語教育に関する懇談会『「留学生の日本語教育に関する懇談会」取りまとめ』、平成22年9月16日。http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/22/09/attach/1298085.htm